

氏 名 登 丸 あずか
 学位の種類 博士（社会学）
 学位授与年月日 2007年3月31日
 学位論文の題名 メディア・リテラシーにおけるオーディアンスの二重の能動性
 —世界のメディアモニター調査からメディア・リテラシー活動への展開
 を事例として—

【論文内容の要旨】

1. 本論文の構成

1. 序論
2. メディア・リテラシー研究と能動的なオーディアンス
 - 2.1. 社会変革としてのメディア・リテラシー
 - 2.2. 能動的なオーディアンス
 - 2.3. メディア・リテラシーの定義
 - 2.4. メディア・リテラシーにおけるオーディアンスの能動性
 - 2.5. 市民によるメディア・リテラシー活動という文脈の中で
3. ジェンダーのアプローチによるメディア・モニター調査
 - 3.1. メディア・モニター活動の歴史
 - 3.1.1. 初期のメディア・モニター活動
 - 3.1.2. 世界で取り組むメディア・モニター活動：1980年代
 - 3.2. メディア変革の進んだ男女平等先進国
 - 3.2.1. MediaWatch, Canada の取り組み
 - 3.2.2. CRTC の役割
 - 3.3. 北京会議とは何か
 - 3.4. 日本におけるメディア組織へのアプローチ
 - 3.5. 女性のエンパワーメントの観点から
 - 3.6. 本研究の課題
4. GMMP のモニター調査と能動的なオーディアンス
 - 4.1. コミュニケーションにおけるエンパワーメントの2側面
 - 4.2. エンパワーメント2つの側面を具現化する GMMP
 - 4.2.1. GMMP1995の実施
 - 4.2.2. GMMP の目的
 - 4.3. 北京会議以降の GMMP の展開
 - 4.3.1. GMMP2000とGMMP2005の実施
 - 4.3.2. GMMP2005の目的
 - 4.3.3. 参加者のエンパワーメントと GMMP2005の調査方法
 - 4.4. 日本での取り組み：GMMP からメディア・リテラシーへ
 - 4.4.1. GMMP1995への参加

- 4.4.2. GMMP2000への参加
- 4.4.3. オーディエンスと研究者の関係
- 4.5. GMMPのモニター調査が明らかにする世界のメディア状況
 - 4.5.1. 調査方法と調査内容, 調査対象
- 4.6. GMMP2005のコーディングによる数量分析：世界と日本の比較
 - 4.6.1. ニュースに登場する人物のジェンダー割合
- 4.7. 日本のテレビニュース分析
 - 4.7.1. 調査方法, 調査対象
- 4.8. 「京都議定書発効」のニュース分析
- 5. メディア・リテラシーワークショップにおけるオーディエンスの読み
 - 5.1. 調査方法と調査内容, 調査対象
 - 5.2. ニュース報道の登場人物はどのようにジェンダー化されているか
 - 5.2.1. クローズアップされる人物とグループで登場する人物のジェンダー
 - 5.2.2. クローズアップされる人物の職業・社会的立場×ジェンダー
 - 5.2.3. 発言する人物の職業・社会的立場とそのテロップ表示の有無×ジェンダー
 - 5.2.4. 発言する人物の発言内容と発言する状況×ジェンダー
 - 5.3. メディアを能動的に読み解くオーディエンス
- 6. メディア・リテラシー活動を担うオーディエンス
 - 6.1. GMMPに参加したモニターグループ
 - 6.1.1. 分析対象
 - 6.1.2. 調査の方法
 - 6.2. モニターグループによるGMMP実施までの過程
 - 6.2.1. FCTの役割
 - 6.2.2. GMMPからメディア・リテラシーへ
 - 6.3. オーディエンスによるメディア・リテラシーの学び(1)：秋田の場合
 - 6.3.1. 調査方法
 - 6.3.2. 秋田・市民のメディア研究会の立ち上げ
 - 6.3.3. メディア・リテラシーの学びに必要な要素
 - 6.3.4. メディア研での学び
 - 6.4. オーディエンスによるメディア・リテラシーの学び(2)：岡山の場合
 - 6.4.1. 調査方法
 - 6.4.2. メディアフォーラム・おかやまの活動
 - 6.4.3. 地域の公民館を拠点に展開するメディア・リテラシー活動
 - 6.5. メディア・リテラシー活動の担うオーディエンスの役割
- 7. 結論
- 引用文献・参考文献
- 資料編

2. 本論文の要旨

本論文の目的は、メディア・リテラシーを単なるメディアの批判活動、あるいはメディア教育の一環としてだけ捉えるのではなく、日本のメディア状況の変革を目指した取り組みとして捉え、そうした活動の中でオーディエンスが果たす役割を明らかにすることにある。その際に、オーディエンスの能動性に注目し、「個人的能動性」と「社会的能動性」という位相の異なる2つの研究視点をを用いた。「個人的能動性」とは、メディア分析や制作を通して得られる個人の能力に関わる能動性を指す。一方の「社会的能動性」とは、そのような、メディア・リテラシー活動を支えるオーディエンスの能動性を指す。個人的能動性を生み出すメディア・リテラシー活動を支えるには、多くの人に参加を呼びかけたり、グループを形成したり、何らかの社会的な働きかけが必要になると考えるからである。

実際、この2つの位相の異なる研究視点をを用いることによって、これまでのメディア・リテラシー研究やオーディエンス研究では明らかにされてこなかった、メディア・リテラシー活動を支え、維持していく主体としてのオーディエンスの関わりという側面が明らかになった。その実証として、筆者自身も参加した世界同時にニュース映像の分析を行うGMMP調査結果と、日本におけるメディア・リテラシーの実践例として秋田と岡山のモニターグループへのインタビュー調査をケーススタディに用いた。特に、ジェンダーとメディアの観点から行われたこれらのケーススタディからは、世界のメディア状況と共に日本のメディア状況とその中でのジェンダー問題が明らかとなった。そして、そこに参加するオーディエンスの能動性評価という従来からの視点だけでは不十分であり、メディア・リテラシーを実践し継続する主体としてオーディエンスを捉える位相の異なる視点が必要かつ重要であることが判明した。その結果、これらの異なる2つの能動性がオーディエンスの中で互いに刺激し合い、その結果としてメディア・リテラシー活動が社会変革を目指す上で重要な意味と役割をもつことが明らかとなったのである。

以下に、本論文での各章の概要を記す。

第1章では、メディア・リテラシー研究の歴史的な展開を振り返り、メディア・リテラシーと能動的なオーディエンスに関わる研究を概観している。加えて、先行研究の詳細なレビューを行い、メディア・リテラシーとは何かという本論を展開する上での筆者の立場を明確にし、研究者あるいは論文の基本的な立ち位置を明確にしている。

まず、メディア・リテラシー研究は、メディアのテキストを分析対象とするメディア研究・メディア批評、カルチュラル・スタディーズ、映画・テレビ制作研究、教育学という多様な研究領域が交錯する学際的な領域であることが明示されている。その上で、レン・マスターマンが主張する「民主主義的社会に主体的に参加する能力」、「および民主主義的社会を構築していくための取り組み」という2つのメディア・リテラシーの必要性を元に、メディア・リテラシーは個人の能力としても、社会変革のための取り組みとしても重要であることを明確にしている。

次に、社会変革の一環としてのメディア・リテラシーと、オーディエンスの能動性との関係の検討を行っている。受動的なメッセージの受け手から能動的なテキストの読み手へと転換する捉え方の変化と共に、能動的なオーディエンスについて論じる際にどのような社会的文脈で捉えるかが重要であることが指摘されている。そこから、イギリスやカナダでのメディア・リテラシーとオーディエンス研究を巡る社会的文脈が明らかにされ、日本の文脈におけるメディア・リテラシーやオーディエンスの位置付けを明確化

することの重要性が指摘されている。日本におけるメディア・リテラシー活動は1990年代初頭から始まったが、メディア・リテラシーという用語が用いられる以前から、能動的な市民による「市民活動」としてのメディア・リテラシーはすでに活発に展開されていたのである。

第2章では、メディアに対する活動が世界的にどのようなアプローチの元に行われてきたかを参考としながら、日本のメディア状況とそれに対する市民の関わりがどのような変遷をたどってきたかを概観している。その際に、「ジェンダーとメディア」の領域に焦点をあて、市民活動からメディア・リテラシー活動へ展開する経緯を振り返り、分析を行なっている。それは、日本の文脈における市民活動としてのメディア・リテラシーとジェンダーとメディアを巡る活動は不可分だからである。

ジェンダーとメディアを巡るメディア・リテラシー活動としてメディアのモニター調査を取り上げ、その歴史的な展開や活動内容を詳述している。筆者自身も近年行われてきた国際的なモニター調査であるGMMP (Global Media Monitoring Project) に参加し、その重要性と問題点を確認している。このGMMPのモニター調査は本論の実証部分における重要なフィールド調査の対象となっている。GMMPの活動に参加した日本のモニターグループへの聞き取り調査を元に、日本の文脈におけるオーディアンスの能動性についての重要な分析を行っている。

メディアのモニター調査は、これまで「メディアに表れた女性像」を明らかにするために行われてきた。日本においても、1980年代から数多くのメディア内容分析が発表されており、同時に市民活動も活発に行われてきた。そして、日本でメディア変革を実現するには、メディアのモニター調査や批判的なメディア分析だけでは限界があることが示されている。メディア・リテラシーは、そうした現状を打破するために必要とされていたことを明示している。

第3章では、オーディアンスがGMMPに参加することでどのような学びを得られるかという観点から、GMMPのモニター調査とその方法を詳細に分析・検討している。GMMPの目的は、多くの人びとにニュースのモニター方法とその分析方法を伝えることであり、この経験によって人びとをエンパワーすることである。しかしながら、次第に実施者（研究者）と参加者（オーディアンス）との間に乖離が生まれ、実施者側から見て集計しやすいシートや最小限の作業量で済む分析方法の採用は、参加者にとっては学びの少ないものになっている現状を指摘している。GMMP2005の調査方法は、参加するオーディアンス個人の学びよりも、より正確で信頼のあるデータ作成を重視したものとなっていた。

このようなGMMPの調査方法は、世界のメディアの全体像を把握するには適しているが、メディア・リテラシーによるエンパワーメントが大きな目的となっている日本の状況においては得られるものは少ないことが明らかとなった。そういったGMMPの限界を補うためにも、日本ではGMMPのモニター調査で終わるのではなく、さらにメディア・リテラシー活動へと展開しているのである。

その他、本章では筆者が実際に参加したGMMP2005のモニター調査のデータ分析を用いて、ジェンダーとメディアの領域における日本と世界におけるメディア現況が示されている。

第4章では、日本で独自に行ったメディア・リテラシーワークショップによるテレビニュース番組の分析、およびオーディアンスの読みの分析を行い、メディア・リテラシーとGMMPの違いを再度確認し、メディア・リテラシー活動への展開が日本という文脈においては有意味であったことを明らかにしている。

メディア・リテラシーワークショップでの、映像技法や音声技法に着目したメディア分析の方が、個人の学びを促進するものであると言える。映像技法と音声技法による詳細なメディア分析の結果から、ニュースメディアが登場人物を幾重にもジェンダー化し、女性と男性の権力関係を構築していることが明らかとなっている。メディア・リテラシーワークショップに参加したオーディアンスは、本研究で行なった独自の分析とほぼ同じ指摘を行なっている。また、ジェンダーの視点による分析によってジェンダー間の権力関係を暴くだけでなく、行政と市民の間に上下関係が構築されていることも指摘している。

したがって、メディア・リテラシーワークショップの参加者は、メディア分析の方法を獲得することで、深いメディアの読みを提示しているのである。こうしたオーディアンスの読みをみると、メディア・リテラシーのワークショップでは、個人の能力に関わる「個人的能動性」が発揮されていることがわかる。こうした「個人的能動性」は、GMMPのモニター調査だけでは発揮されなかったものなのである。

第5章では、そのような個人の能力に関わる「個人的能動性」を生み出すメディア・リテラシー活動と、その活動を支えるオーディアンスの「社会的能動性」に着目して分析を行っている。その結果、オーディアンスの「個人的能動性」を発揮するために必要なメディア・リテラシー活動の条件として、各グループの学びを豊かにするようなメディア・リテラシーのネットワークが必要であることが指摘されている。GMMPに参加した各モニターグループは、日本におけるメディア・リテラシーの研究市民団体であるFCTと連携を取り、メディア・リテラシー活動を展開するために必要なリソースや手法などを学ぶことで、活動を継続させていた。各モニターグループにとって、その活動を支えるネットワークとつながることは非常に重要であり、そうしたネットワークへの参加は、オーディアンスの「社会的能動性」が発揮された結果であると言える。つまり、それぞれのグループによるメディア・リテラシー活動は、そのような「社会的能動性」が発揮されることによって、成立しているのである。

つぎに、個人の能力に関わる「個人的能動性」は、メディア・リテラシー活動のあり方と関係があり、そうした活動を支えるオーディアンスの「社会的能動性」と分かち難く結びついていることが確認された。筆者は、秋田と岡山のモニターグループへの聴き取り調査を行い、そこに参加するオーディアンスは実に多様なバックグラウンドをもっていることを明らかにしている。それは、時には異なる考えや価値観を提示することにもなるが、そうした個人の異なる考えを反映した多様な視点による分析および対話による学びの楽しさが、継続的な学びや活動の原動力になっているのである。メディア・リテラシー活動に参加するオーディアンスは、対話の重要性や多様な価値観をもつ人びとの参加や対話など、メディア分析のワークショップを通して得た学びを積極的にメディア・リテラシー活動の運営へと反映させている。加えて、メディア・リテラシー活動の継続が、そのような「個人的能動性」に直結する個人の学びを豊かなものにするのである。

以上のような先行研究レビュー、考察及び実証作業によって、結論では以下のことが明らかとなった。まず、「個人的能動性」と「社会的能動性」という位相の異なる2つの視点をを用いることの重要性で、これまでのメディア・リテラシー研究では明らかにされていなかったオーディアンスの能動性に関する新たな知見を得られることが分かった。

これまでオーディアンスの能動性は、能動性の一側面としてのメディアの読みや分析という部分を中心に語られていた。「個人的能動性」という視点でみると、メディア・リテラシーワークショップに参加し

たオーディアンスは、GMMPのモニター調査が示す結果と比べて、より深くメディアを読み解いていることがわかった。このような「個人的能動性」はメディア・リテラシー活動のあり方に大きく左右されるもので、メディア・リテラシー活動を支えるという側面でもオーディアンスの能動性は発揮されているのである。

また、2つのモニターグループを対象に「社会的能動性」という視点から分析を行った結果、オーディアンスはメディア・リテラシーのワークショップを通して、多様な視点や対話などメディア・リテラシーの学びに必要な要素の重要性を理解し、そうした要素を活動のあり方にも反映させていることがわかった。モニターグループのメンバーは、その活動のあり方に魅力を感じ、継続的に参加した結果、モニターグループの活動が持続し、日常的なメディア・リテラシーの学びの場へと展開していたのである。

オーディアンスにはこの位相の異なる2つの能動性が重なり合う形で内在しており、そのような二重の能動性が互いに刺激しあうことによって、メディア・リテラシー活動が展開されていたことが明らかになった。したがって、メディア・リテラシー活動におけるオーディアンスは、単に個人的な能力を獲得する「個人的能動性」を発揮するだけでなく、活動を支える役割という「社会的能動性」も果たしていることがわかるのである。

そして、最後に筆者はメディア・リテラシーが日本のメディア状況の改善やメディア変革にどうつながるのかについて考察している。一つは、メディア・リテラシー活動を通してオーディアンスが主体性を獲得することにより、オーディアンスがそれぞれにメディア変革に向けた取り組みを進めていく可能性をもつということ。もう一つは、メディア・リテラシー活動のプロセスにおいて、市民とメディア組織、政府・行政という3者のパートナーシップの構築がメディア変革を実現する上で不可欠な要素なのである。

本論文の評価は以下の通りである。まず、先行研究へのレビューについてであるが、独創的なオーディアンスへの視点をベースとした本研究においては、理論の援用に直接結びつく先行研究レビューではなく、これまでのメディア・リテラシー研究において重要な先行研究を中心としたレビューを行っている。これは、本研究の足場を確固にするだけでなく、筆者の研究者としての基礎的な力を有している表われでもある。

メディア・リテラシーを日本のメディア状況の変革を目指した取り組みとしての活動と捉え、筆者自身の立場を明確にしている点も評価できる。多様なアプローチを持つメディア・リテラシー研究の中で、自身の方向性を明確にしていることが論文の一貫した論旨にもつながっている。また、筆者自身がGMMPのモニター調査に参加した経験からの問題提起であり、秋田と岡山のモニターグループへの聞き取り調査が、単なる机上の論理に終わらないための重要なケーススタディーとなっている。

メディア・リテラシー研究の重要性もさることながら、その中でもオーディアンス研究は重要な分野であることは間違いない。本論文が提示する知見の数々が、今後の同研究分野における新たな刺激となることも本論文評価には重要な点であろう。筆者自身も残された課題として、日本でのメディア・リテラシー活動を継続的に分析することで、市民・メディア・行政などの間でどういった関係が構築されていくか、また関係が作られない場合にはどういった阻害要因が働いているのかということなどを明らかにすることをあげている。また、秋田や岡山のモニターグループのように、メディア関係者と市民、行政職員という立場の異なる協力関係に基づくメディア・リテラシー活動が、最終的にどういった結論を生み出すのかに関する継続的な調査が必要であろう。また、その場に研究者として自身が関わっていくことで生じるバイ

アスや問題点をどう処理していくのかも残された課題として指摘されている。

上記のような積極的な評価を行う反面、課題も散見される。先行研究レビューに関しては、本項の冒頭でも記したように基本的なレビューを中心としているために、やや不足している印象も若干受ける。独創的な研究視点を提示し独自の知見を導き出しているが、その理論構築に必要なレビューと先行研究の議論を用いた考察をもっと深めることで、本研究の独創性がいっそう深まったのではないだろうか。しかしながら、独創的な研究視pointsの提示は研究者としては必要であり、本論文の重要な知見を導き出すために有効な働きが認められる。もっとも大きな点は、オーディエンスが持つ2重の能動性に対する理論的な精緻化の不十分さである。確かに独創的であり、これまでのオーディエンス研究では取り上げられてこなかったことは理解できる。しかし、そもそも個人が持つ能動性を区別できるのかという問題に対して、筆者の主張はまだ議論の余地があろう。また、オーディエンスとしての個人が実践するメディア・リテラシーに関するさまざまな能動的行為には、テキストの読みと同様に社会的な背景や思想、権力などの多様な要素が複雑に絡み合っているはずである。だとすれば、その行為が全てメディア変革を意識しているわけではないし、直接的に繋がるとは限らないのではないか。あるいは、GMMPのモニタリング調査に参加する人たちが、秋田や岡山のモニターグループに参加する人々は、その時点で既にメディアへの関心が高く、積極的な人々である。その人たちの能動性のみを対象として、果たして理論の一般化へと進めることができるのであろうか。さらに、ジェンダーとメディアの関係は確かに非常に重要な問題ではあるが、その中でも女性の問題に偏り過ぎているのではないか。メディア・リテラシーへの取り組み自身が権力化し、他の問題を置き去りにしてしまえば、筆者が主張するメディア状況の変革へとつながらない可能性もある。これらの問題をふまえた上で、今後の研究を深めていく必要があるだろう。

【論文審査の結果要旨】

論文審査は、2007年6月15日に実施された。各審査委員からは、以下のような質問がなされた。「メディア・リテラシーの定義」「オーディエンスの能動性を巡る2つの視点の妥当性」「ケーススタディとしてのGMMP調査が方法論として適切か」「先行研究の理論枠組み」「ジェンダー化したメディアという前提について」など多岐にわたった。

これらの質問について、筆者は自身のメディア・リテラシー研究のバックグラウンドが故鈴木みどり先生の考えに基づいていることを説明した上で、自分のメディア・リテラシーは日本のメディア状況を変革するために必要なものであり、社会的な文脈でクリティカルに読み解く主体としてのオーディエンス研究の重要性を強調した。また、ジェンダーとメディアの問題は、日本の文脈の中でメディア・リテラシーを考える上で重要な意味を持っていると回答した。その一方で、ジェンダーの問題を用いることでの限界にも言及している。特に、より多くの関心をもつ人びとが能動性を実践する際に、一定の限定性を持ち込んでしまう危険性がある。しかしながら、ケーススタディにおけるインタビュー調査にも表れているように、参加者自身が語るさまざまなアプローチをしても結局ジェンダー問題に立ち返ってしまうと言う部分に、ジェンダーを扱う重要性が見えると答えている。

また、GMMPで取り扱っているニュース分析の妥当性やジェンダー課題の設定に関しては、ニュースはジェンダーの現状という形で現実を映し出している点で妥当性がある。また、世界同時のモニタリング調査なので、分析対象として取り組みやすいという背景の説明が行われた。このニュース分析を通じて見えてくるものは単純に男性と女性の表象差だけではなく、その背景にある日本の社会状況とメディアの関

係である。表現や表象の変更を求めるのではなく、なぜそのことが起こるのかをより深く分析することが、メディア・リテラシーの重要な使命なのであると答えていた。

オーディエンスの能動性を巡る2つの視点に関しては、まだまだ考察を深めていかななくてはならない。しかしながら、日本でメディア・リテラシーを継続的に展開していくために必要なことは何かを考えたときに、これまでの研究視点が重きを置いていた個人がどのような活動をし、その活動への参加度や貢献度などだけでは明らかにならない。社会的文脈でメディア・リテラシーを捉え、実践していく場とネットワークを構築していく上で問題を明らかにするためには、もう一つの研究視点をを用いることが必要かつ重要であるとの結論に達したと答えている。

筆者自身の体験として、メディア・リテラシー活動に参加するスタンスとして、研究者としての目線の問題に直面した。研究者として参加した場合、オーディエンスの能動性を評価するスタンスとならざるを得ず、そこに矛盾と葛藤が生まれた。これまでのオーディエンス研究では求められた視点ではなく、メディア・リテラシーの活動の場をどのように作り、そのなかで研究者とオーディエンスが互いに向き合う必要性を感じた。それを明らかにするためには、オーディエンスを巡る2つめの研究視点が不可欠であったと回答した。

上記のような試問が約1時間に渡って行われ、論文審査は無事に終了した。

【試験または学力確認の結果の要旨】

以上のような論文審査と公聴会の議論を踏まえ、本論文に対する評価は以下のようにまとめられる。

まず、論文全体に関してであるが、メディア・リテラシーを専門とする審査委員からは、以下の評価がなされている。メディア・リテラシー研究とオーディエンス研究に関する先行研究レビューの不足やジェンダー視点における女性への偏りなどは、論文の根幹を成す部分における考察が不十分である。また、筆者が主張するオーディエンスに対する2つの研究視点に関しては、その妥当性に関して他の委員も含めて疑問がでた。確かに、社会的な能動性という視点は、オーディエンス個人の積極的関わりという能動性を評価するこれまでの視点とは異なる面を明らかに出来るかもしれない。しかし、その妥当性に関する筆者の論理を補強する先行研究への言及が乏しく、各審査委員を完全に説得するには至らなかった。さらに、GMMPと2つのモニターグループのケーススタディに関しても、ジェンダーのとらえ方が一面的であり、筆者が主張する日本のメディア状況を変革するためのメディア・リテラシー活動へと展開する場としての存在感がやや希薄であった。

このような評価が下される一方で、肯定的で将来への期待を感じさせる評価もなされた。日本におけるメディア・リテラシーという研究分野は、筆者も指摘しているように市民あるいは教育分野における活動として注目され、海外の進んだ事例や運動を紹介することから始まった。そこで、どのように研究分野として定着されるかが今日の課題であるが、それは教育学的アプローチからすればカリキュラム開発の一つの分野であるが、メディア研究あるいは社会学の分野であれば、どのように研究として自己主張できるかはまだ曖昧である。たとえば、本論文が提起した「位相の異なる2つの能動性」という視点は、メディア・リテラシーという活動に参加した人びとが、そのグループ活動の場において、どのように影響され、どのように相互作用するのかを分析すれば、それは「メディア・リテラシーの社会学」として展開できる可能性を持つと考えられる。その意味では、本研究の問題提起および着眼点は優れていると言える。同時に、独創的な発想を持ち引き出した調査手法に対しても、積極的な評価がなされた。特に、GMMPという

国際的なメディア・リサーチ活動に実際に参加しながらデータと知見を得るという「アクション・リサーチ」という調査手法を用いた本研究は、理論構築を中心とした同種の研究に比較して、実証研究としての意味をもつものと評価される。確かに理論面に関しては、レビュー不足も含めて弱い面はある。しかし、アクション・リサーチと詳細なインタビュー調査から得られた実証的データとその分析から導き出された独創的な知見は本研究の最も評価されるべき点であろう。

筆者は、研究者としての扉を開けたところである。筆者自身、日本でのメディア・リテラシー活動を継続的に分析することで、市民・メディア・行政などの間でどういった関係が構築されていくか、また関係が作られない場合にはどういった阻害要因が働いているのかということなどを明らかにすることが、今後筆者が取り組まなければならない課題だと認識を明確に示している。この点では、今後研鑽を重ね、メディア・リテラシーと社会学を結ぶ新たな研究分野を開拓する資質と力を備えていると評価できる。

上記のような肯定的な評価をもって、審査委員会としては研究者としての今後に期待するべきだと判断する。

以上を踏まえ、審査委員会は本論文に対して学位を授与するに値する水準に達していると認め、本学学位規程第18条第1項に基づき、博士（社会学）の学位を授与することが適当であると判断した。

審査委員

（主査）	坂田 謙司	立命館大学産業社会学部教授
（副査）	斎藤 真緒	立命館大学産業社会学部准教授
（副査）	浪田 陽子	立命館大学産業社会学部准教授
（副査）	黄 盛彬	立教大学社会学部准教授